

長崎には様々な可能性がある、
私もここ長崎から始めました。

長崎県企業立地ガイド

トーマス・B・グラバー
長崎歴史文化博物館所蔵

NAGASAKI INDUSTRIAL INVESTMENT GUIDE



公益財団法人 長崎県産業振興財団

長崎からアジアへつながる道

鎖国の時代、唯一開かれた「出島」。

日本の夜明けは、ここ長崎の地「出島」からはじまりました。

「出島」には異国の文化をはじめ科学や医学、天文学など様々な最先端の情報が伝来しました。

これらの情報は、後の日本に大きな影響を与えることになります。

そして、数々の偉業を成し遂げたトーマス・ブレイク・グラバー。

グラバー商会での貿易や、維新の志士達との交流に始まり

国内初の蒸気機関車「アイアン・デューク号」の公開運転、

日本近代造船の夜明けといえる小菅修繕場（ソロバンドック）の建造や、

現在の麒麟ビールの前身に当たる「ジャパン・ブルワリー」の設立などを成し遂げるとともに

高島炭坑の実質的な経営者・三菱の終身顧問などその手腕を振るい

日本の近代化に多大な功績を残した彼もまた、ここ長崎の地からはじめました。

はじまりの地、「長崎」。

1571年の長崎開港から約450年、無限に広がり続ける長崎の可能性とともに

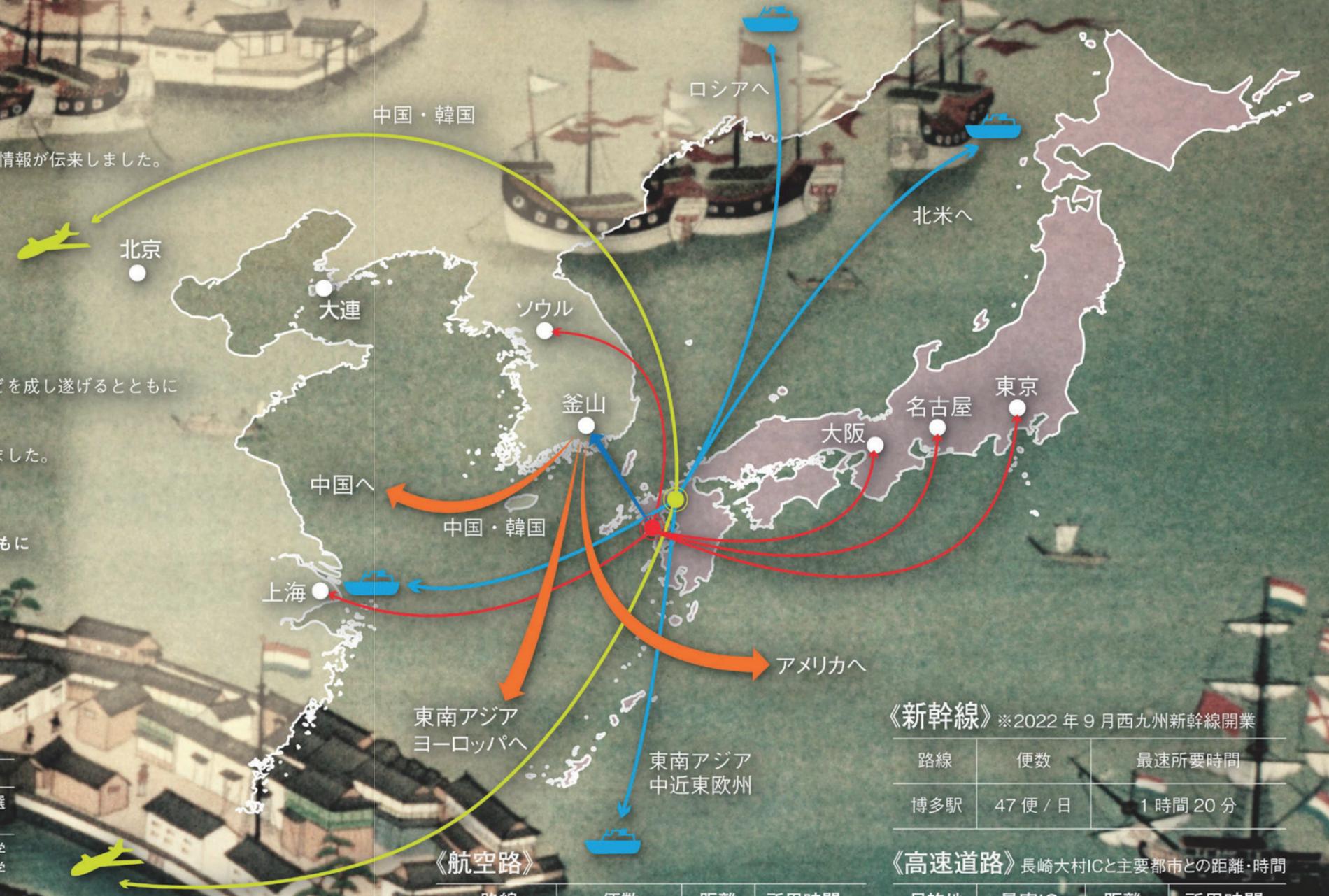
夢と希望に満ちた未来への第一歩を踏み出しましょう。

長崎県ことはじめ

本県から始まった歴史や文化の一部をご紹介します。

項目	内容
女性大臣	活水女学校中等科を卒業した中山マサは、戦後衆院議員に当選し、1960年に第一次池田内閣の厚生大臣に就任した。
公立医学校 (西洋医学)	1857年にオランダ海軍軍医ポンペが長崎奉行所西役所に医学伝習所を開学。1861年には医学校を開校し、現在の長崎大学医学部の前身となった。
ワクチン療法の 技術導入	1823年、オランダ商館医として長崎に来たシーボルトがワクチンの技術を伝えた。
ビール	ビールに関する初めての資料はイギリス人の渡航記による。江戸時代初期頃に平戸へ持ち込まれた。
コーヒー	江戸時代初期にオランダから出島へ伝来。シーボルトが来崎した1823年頃にはかなりのコーヒー党がいたらしい。
麦焼酎	壱岐市発祥。
ボウリング	江戸時代末期に長崎外国人居留地に伝来した。
パブリックゴルフ場	1913年に日本初パブリックゴルフコースの雲仙ゴルフ場が完成。

長崎大学附属図書館所蔵



《航空路》

路線	便数	距離	所用時間
長崎～東京	16/日	1,143km	1時間35分
長崎～大阪	9/日	673km	1時間 5分
長崎～名古屋	2/日	670km	1時間10分
長崎～神戸	3/日	528km	1時間 5分
長崎～上海	2/週(月・金)	868km	1時間25分

《新幹線》※2022年9月西九州新幹線開業

路線	便数	最速所要時間
博多駅	47便/日	1時間20分

《高速道路》長崎大村ICと主要都市との距離・時間

目的地	最寄IC	距離	所用時間
福岡	福岡	120km	1時間13分
佐賀	佐賀大和	66km	40分
熊本	熊本	168km	1時間42分
大分	大分	219km	2時間12分

《国際定期コンテナ航路》週2便(月・火)寄港

釜山(月)→長崎(月)→熊本/八代(火)→薩摩川内(水)→志布志(木)→釜山(土)
釜山(土)→志布志(月)→長崎/熊本(火)→八代(木)→伊万里(金)→釜山(土)



長崎県には人の情熱がある。 志を高くもった人々がいる。

雇用環境

長崎県には、特長ある技術系大学や高専のほか、数多くの工業高校があり、毎年優れた人材を育てています。これからの時代を担う即戦力が、ここ長崎県では必ず見つかります。



『若年者ものづくり競技大会(全15種目)』
県内高校生 金賞/厚生労働大臣賞 受賞者多数!



ジュニアマイスター・顕彰制度認定者
認定者数上位!



※順位は47都道府県。2020年度は大会中止 中央職業能力開発協会HPより集計

ジュニアマイスター顕彰制度*

	ゴールド	シルバー	ブロンズ
平成30年度	1位	4位	3位
令和元年度	3位	3位	10位
令和2年度	2位	1位	6位
令和3年度	5位	4位	6位
令和4年度	4位	4位	3位

※点数化された資格や検定を取得した合計が20点以上でブロンズ、30点以上でシルバー、さらに45点以上で特に優れた成果を有する場合ゴールドが認定されます。 ((公財)全国工業高等学校長協会HP参照)

高等学校卒業状況(全日・定時制)

年次	卒業生数	就職者総数(県外就職者数)
平成31年3月卒	12,298	3,588(1,394)
令和3年3月卒	12,172	3,454(1,189)
令和4年3月卒	11,289	2,814(788)
令和5年3月卒	10,943	2,839(862)

県内工学系学校卒業状況(大学・高専・高校)

区分	学校・学部名	就職者数/卒業生数
大学	長崎大学工学部	139/370
	長崎総合科学大学工学部	141/160
高専	佐世保工業高等専門学校	115/178
高校	長崎工業	216/307
	佐世保工業	156/223
	鹿町工業	120/133
	島原工業	78/109
	大村工業	220/307

技術系大学・大学院等

学校名(入学定員)	コース・学科(入学定員)
長崎大学工学部(330名) 情報データ科学部(120名)	機械工学 電気電子工学 構造工学 社会環境デザイン工学 化学・物質工学 情報データ科学科
長崎県立大学情報システム学部(120名)	情報システム学科 情報セキュリティ学科
長崎総合科学大学工学部(150名) 総合情報学部(85名)	船舶工学 機械工学 建築学 電気電子工学 医療工学 知能情報 マネジメント工学 生命環境工学
長崎大学大学院[工学系](240名)	総合工学 生産システム工学 グリーンシステム創成科学
長崎総合科学大学大学院[工学系](33名)	生産技術学 環境計画学 電子情報学
長崎県立大学大学院(10名)	情報工学専攻

高等専門学校

学校名(定員)	学科(定員)
佐世保工業高等専門学校 本科(160名)専攻科(16名)	機械工学科(40名) 電気電子工学科(40名) 電子制御工学科(40名) 物質工学科(40名) 複合工学専攻(16名)

高等技術専門校

学校名(定員)	学科(定員)
長崎高等技術専門校(160名)	自動車整備科(20名) 電気システム科(20名) 建築設計施工科(20名) 機械加工・制御科(20名) 溶接技術科(30名) 商業デザイン科(20名) 観光・オフィスビジネス科(20名) 配管設備科(10名)
佐世保高等技術専門校(140名)	自動車整備科(20名) 電気システム科(20名) オフィスビジネス科(20名) 建築設計施工科(20名) 機械技術科(20名) 溶接技術科(20名) 自動車塗装科(20名)

道は長崎県からはじまっている。



レオパレス21
マツオ
志岐市
NHS

ウエストジャパンフーズ
住商エアバッグ・システムズ
ニッチツ機械本部
近江鍛工
KTX
赤木コーセイ
パーソルワークスデザイン
トランスコスモス 平戸市
日清紡マイクロデバイス
静岡制御
九州テン
双葉産業
シーヴェイテック九州
インヴィンシブル
ツバキナカシマ
フェロー
アリアケジャパン
ふくおかクリエイティブ
佐世保重工業
東部重工業

新生電子
ディーソールHPI
アルティウスリンク
ミスライフ
山下金型
大島造船所
信越石英
クアーズテック長崎
ウラノ
日本ハム
かねは食品
三菱電機
たらみ
東芝三菱電機産業システム

昭和金属工業
岩倉製作所
八幡金属
陸工業
小出製作所
カネミン
住友電装
サクラ精機

シーエス・プレナー
NCD
ディーソールHPI
ビーイングDC
五島市

- 自動車メーカー
- 自動車関連 (部品・設計開発)
- 電気・電子機器 (部品・設計開発)
- 造船・航空機・産業用機械・その他製造業
- 食品関連
- オフィス系

- ・AIG損害保険
- ・ANAテレマート
- ・FWD生命
- ・SGシステム
- ・アメリカンホーム医療・損害保険
- ・オリックス生命保険
- ・京セラコミュニケーションシステム
- ・エムオーテックス
- ・アイルミッション
- ・シーエーシー
- ・ジブラルタ生命
- ・チューリッヒ保険
- ・トランスコスモス
- ・バンクビジネスファクトリー
- ・富士フイルム・富士フイルムソフトウェア
- ・ニーズウェル
- ・ペイロール
- ・ビーウィズ
- ・メットライフ生命

- ・Chubb 損害保険
- ・楽天保険グループ
- ・セイノー情報サービス
- ・デンソーウェーブ
- ・ゼンリン
- ・アークレイ
- ・SCSKニアショアシステムズ
- ・ニジボックス
- ・シャイン
- ・NHS
- ・リコーITソリューションズ

Surrounding
Corporate map

そして夢と希望がある。



《長崎県内の工業団地》



Ⓐ 松浦市東部工業団地
 分譲面積: 0.67ha
 分譲単価: 6,000円/㎡
 最寄り: 今福IC/1km (3分)
 通勤圏内人口
 30分圏内 約150,000人
 1時間圏内 約341,000人

電力供給環境	
高圧	6kV 0.1km
最寄り:	志佐変電所



Ⓑ 佐世保相浦工業団地
 分譲面積: 5.86ha
 分譲単価: 15,000円/㎡
 最寄り: 佐々IC/4km (8分)
 通勤圏内人口
 30分圏内 約208,000人
 1時間圏内 約471,000人

電力供給環境	
高圧	6kV 0.4km
特別高圧	22kV 2.0km
特別高圧	66kV 0.8km
最寄り:	相浦変電所



Ⓒ パールテクノ西海
 分譲面積: 2.30ha
 分譲単価: 5,000円/㎡
 最寄り: 大串IC/11km (15分)
 通勤圏内人口
 30分圏内 約164,000人
 1時間圏内 約451,000人

電力供給環境	
高圧	6kV 0.1km
最寄り:	西彼配電塔



Ⓓ 神ノ島工業団地
 分譲面積: 2.10ha
 分譲単価: 11,600~35,800円/㎡
 最寄り: 木鉢IC/6.7km (10分)
 通勤圏内人口
 30分圏内 約285,000人
 1時間圏内 約701,000人

電力供給環境	
高圧	6kV 2.6km
特別高圧	66kV 3.3km
最寄り:	鮎ノ浦変電所



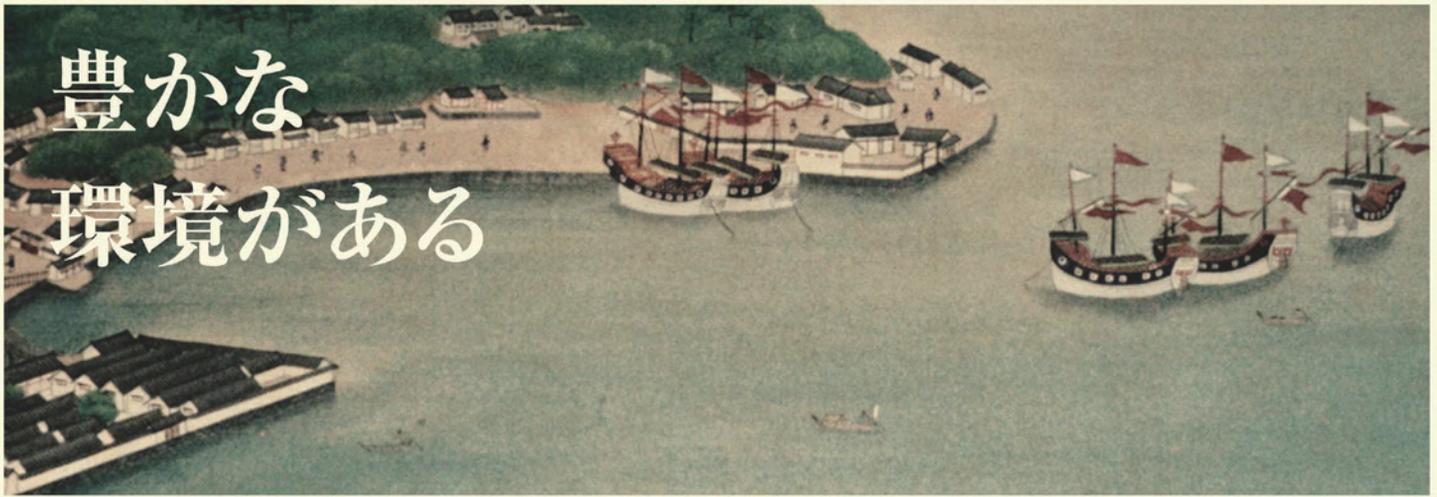
Ⓔ 多比良港工業団地
 分譲面積: 6.26ha
 分譲単価: 8,620円/㎡
 最寄り: 愛野IC/16km (25分)
 通勤圏内人口
 30分圏内 約88,000人
 1時間圏内 約434,000人

電力供給環境	
高圧	6kV 0.3km
最寄り:	大三東変電所



Ⓕ 第2大村ハイテクパーク
 分譲面積: 2.50ha
 分譲単価: 10,000円/㎡
 最寄り: 大村IC/5km (8分)
 通勤圏内人口
 30分圏内 約236,000人
 1時間圏内 約936,000人

電力供給環境	
高圧	6kV 7.0km
特別高圧	22kV 13.8km
特別高圧	66kV 3.4km
最寄り:	三城変電所



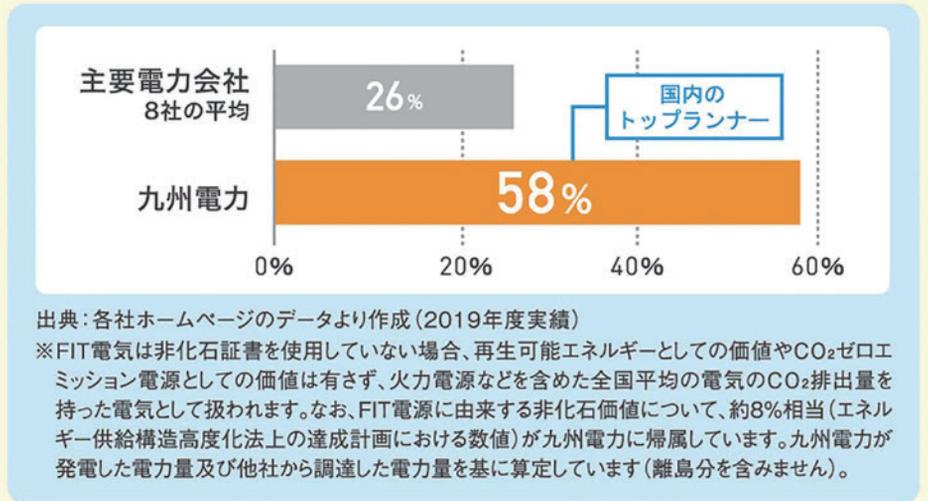
豊かな環境がある

■長崎県電力供給環境

◎再エネの導入拡大や原子力発電の安全・安定運転等により、九州電力のゼロエミ・FIT電源比率は約**6割**です。

九州電力は電源の低・脱炭素化の**トップランナー**です

九州電力送配電株式会社HP参照



《長崎県の生活環境》

■医療

◎長崎県は西洋医学発祥の地。病院数・病床数も多く、充実した医療環境です。

病院数			病床数		
順位	病院数	都道府県名	順位	病床数	都道府県名
1	17.8	高知	1	2328.1	高知
2	15.1	徳島	2	2026.4	鹿児島
3	14.7	鹿児島	3	1971.3	長崎
4	13.6	大分	4	1885.9	徳島
5	12.5	宮崎	5	1878.5	熊本
6	12.0	佐賀	6	1854.1	山口
7	11.8	熊本	7	1767.0	佐賀
8	11.5	長崎	8	1765.2	北海道
9	10.6	山口	9	1757.7	大分
10	10.4	富山/北海道	10	1727.9	宮崎

2022年医療施設調査 ※人口10万人当たりの病院数・病床数（2022年10月1日現在）

■安全

◎長崎県は犯罪発生率が全国でも低い安全・安心の街です。

刑法犯認知件数		
順位	認知件数	都道府県名
1	201	秋田
2	225	岩手
3	252	大分
4	253	長崎
5	277	山形
6	279	島根
7	288	青森
8	288	熊本
9	293	山口
10	320	徳島

2022年犯罪統計 ※人口10万人当たりの刑法犯認知件数

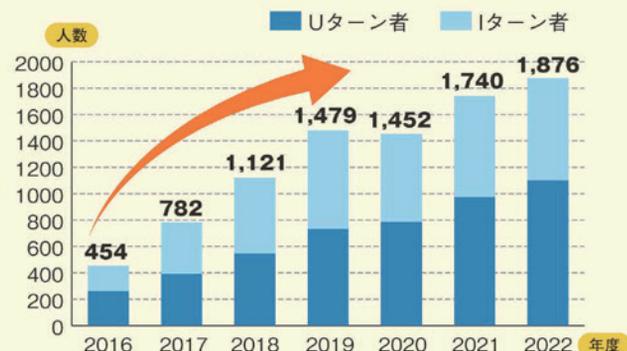
■教育

◎長崎県は多くの大学・高校があり、大変優秀な人材を輩出しています。

	学校数	入学定員
大学	8	3,981人
短期大学	2	415人
大学院	6	697人
公立高校	55	8,880人
私立高校	22	4,249人
工業高等専門学校	1	160人

■Uターン者

◎長崎県では、関係各所連携し、「仕事」や「住まい」さまざまな支援施策を拡充しており、Uターン者が増加しています。2022年度は移住者の約8割以上が40代以下の働き盛り世代です。



ながさき移住サポートセンターHP参照



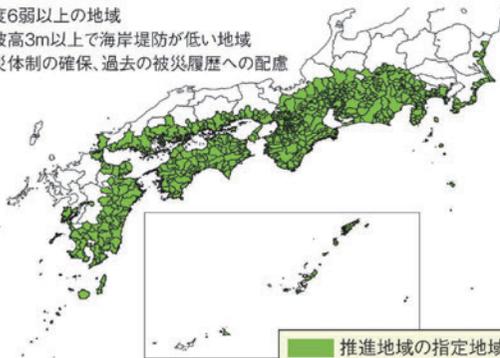
リスクヘッジは 長崎県で

安心・安全・快適な街「ながさき」

南海トラフ地震防災対策推進地域の指定

指定基準の概要

- 震度6弱以上の地域
- 津波高3m以上で海岸堤防が低い地域
- 防災体制の確保、過去の被災履歴への配慮



南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域の指定

指定基準の概要

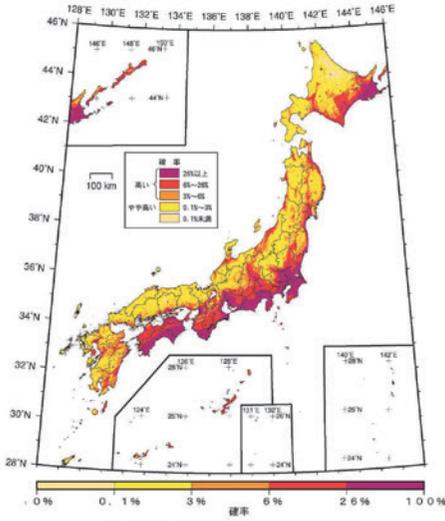
- 津波により30cm以上の浸水が地震発生から30分以内に生じる地域
 - 特別強化地域の候補市町村に採られた沿岸市町村
 - 同一府県内の津波避難対策の一体性の確保
- ※ 浸水深、浸水面積等の地域の実情を踏まえ、津波避難の困難性を考慮



全国地震動予測地図

地震調査研究推進本部
地震調査委員会

(評価基準日 2020年1月1日)



確率的地震動予測地図：確率の分布
今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率
(平均ケース・全地震)

今後30年間に於いて震度6弱以上の地震が発生する確率は、長崎市が**全国で2番目**、九州で最も低いと推定されています。

また、東シナ海に面しているため、太平洋岸に比べると、津波の発生率・規模ともに低いと予測されています。

30年以内に震度6弱以上の地震が発生する確率(地震調査委員会)

地点	震度6弱以上確率	地点	震度6弱以上確率	地点	震度6弱以上確率	地点	震度6弱以上確率
札幌市	2.2	仙台市	7.6	那覇市	21.0	大分市	55.0
長崎市	3.0	佐賀市	9.2	広島市	24.0	さいたま市	60.0
山形市	4.2	福島市	9.3	岐阜市	27.0	千葉市	62.0
松江市	4.9	鳥取市	9.3	大阪市	30.0	奈良市	62.0
青森市	5.0	秋田市	10.0	甲府市	36.0	津市	64.0
富山市	5.2	熊本市	11.0	横浜市	38.0	高松市	64.0
長野市	6.1	宇都宮市	13.0	宮崎市	43.0	和歌山市	68.0
福岡市	6.2	大津市	13.0	岡山市	44.0	静岡市	70.0
盛岡市	6.3	新潟市	15.0	名古屋市	46.0	徳島市	75.0
山口市	6.3	福井市	15.0	神戸市	46.0	高知市	75.0
前橋市	6.4	京都市	15.0	松山市	46.0	水戸市	81.0
金沢市	6.6	鹿児島市	18.0	東京都庁	47.0		

単位(%)

■長崎県の補助制度

◎誘致企業工場等設置補助金

補助の種類	補助金限度額	対象企業	要件												
誘致企業生産施設等整備補助 [投下固定資産額 × 補助率(3～20%)] ただし、対象企業が重点分野の場合は次から選択可能 1.[投下固定資産額 × 補助率(15～20%)] 2.[投下固定資産額 × 補助率(5～20%)] 3.[投下固定資産額 × 補助率(5～20%)] ※投下固定資産額が100億円以上かつ新規雇用者数100人以上の場合。 ※補助率は新規雇用者数により変動	20億円 10億円 20億円 25億円 (地場企業発注促進補助なし) ※それぞれ新規雇用100人未満の場合は10億円	①製造業 ②試験・研究機関 ③ソフトウェア業 ④機械修理業 ⑤産業用設備洗浄業 ⑥機械設計業 ⑦エンジニアリング業 ⑧物流関係 ⑨立地企業へのリース業 〈重点分野〉 ①ロボット・IoT関連業務 ②航空機関連業務 ③半導体関連業務 ④医療関連業務 ⑤グリーン(自動車・エネルギー)関連業務	・投下固定資産額3億円以上(土地代含む) ・新規雇用者10人以上(派遣社員は0.5人換算) ・立地協定の締結 ※過疎地域への要件緩和 ・投下固定資産額1億円以上(土地に係るものを除く) ・新規雇用者5人以上 [30万円×人数] ・補助金限度額 総額8億円												
雇用・人材確保補助 新卒者およびUIJターナー者 [100万円 × 人数] 県内求職者 [50万円 × 人数] ※県内転職者は補助対象外	5億円														
地場企業発注促進補助 [取引額(500万円以上) × 補助率(10～50%)] <table border="1"> <thead> <tr> <th>新規雇用者数</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5～9人</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td>10～19人</td> <td>12%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※10人増加毎に補助率2%UP</td> </tr> <tr> <td>190～199人</td> <td>48%</td> </tr> <tr> <td>200人以上</td> <td>50%</td> </tr> </tbody> </table>	新規雇用者数	補助率	5～9人	10%	10～19人	12%	※10人増加毎に補助率2%UP		190～199人	48%	200人以上	50%	5億円 30億円 新規雇用100人未満 20億円		
新規雇用者数	補助率														
5～9人	10%														
10～19人	12%														
※10人増加毎に補助率2%UP															
190～199人	48%														
200人以上	50%														

※離島地域は、補助金額 × 1.5 とする。

※3年以内に関連企業が3社以上立地する場合は誘致企業生産施設等整備補助は、補助率 × 1.5 とする。

◎オフィス系企業誘致事業補助金

補助の種類	対象範囲	補助金限度額	対象業務	要件
通信費の50% (離島・半島地域 1.5倍)	ワークション実施経費の補助と合算し 4千万円/1年を限度に、3カ年	3億円 (離島・半島地域4億5千万円)	・バックオフィス業務 事務センター、コールセンター、シェアードセンター、BPOサービス等 ・ミドルオフィス業務 経営管理(人事労務財務等)、経営企画(経営計画、情報分析等)業務等 ・高度専門業務 情報技術(システム開発等)、研究開発、設計開発業務等	①立地協定の締結 ②雇用要件…事業開始から1年の間に雇用する新規雇用者数 ・バックオフィス業務 50人以上(離島・半島地域25人以上) ・ミドルオフィス業務、高度専門業務 5人以上 ③設備投資補助要件…事業所新設から3年の間に支払った投資額等 ・バックオフィス業務 2千万円以上 ・ミドルオフィス業務、高度専門業務 1千万円以上 ※投資額等：償却資産、無形固定資産、リース料(償却・無形固定資産)、県外移設資産
賃貸料の50% (離島・半島地域 1.5倍)	5千円/1坪を限度に、3カ年			
雇用・人材確保補助 [30万円×人数] (離島60万円、半島45万円) ※県内転職者は補助対象外	1人1回限り (補助対象期間3カ年)			
設備投資額の10% (離島・半島地域 1.5倍)	新設から3カ年の投資額対象			
ワークション実施経費×50% ・離島地区への移動(往復)に要する旅費 ・離島地区での宿泊費 ・離島地区での施設使用料	4千万/1年を限度 (通信費の補助と重なる場合は合算)に、立地協定締結から5カ年			

◎高度人材確保支援事業補助金

補助の種類	補助金限度額	対象企業	要件
専門誌等や求人情報掲載、電子メール等による求人情報の提供に要した経費の50%	1千万円	・研究開発分野の事業所を設置する誘致企業工場等設置補助金適用企業 ・高度専門業務の事業所を設置するオフィス系企業誘致事業補助金の適用企業	・高度専門業務遂行に必要な高い技術・マネージメント能力を持つ県外の人材を採用する場合 ・広域募集実施計画の事前提出 ・対象期間は立地協定締結から5年経過日まで ※誘致企業工場等設置補助金、オフィス系企業誘致事業補助金の交付要件を満たした企業
有料職業紹介事業者を介し県外の高度人材採用に要した経費の75%	300万円/1人 (10人以内)		

公益財団法人 長崎県産業振興財団

長崎県産業振興財団は、長崎県内における中小企業を対象とした中核的支援機関として平成13年4月1日に設立されて以来、長崎県の「地域経済の活性化」と「雇用の拡大」のために、現場第一主義で多くの企業を訪問し、様々な取り組みを行ってまいります。

平成25年4月1日には公益財団法人へ移行し、「公益財団法人長崎県産業振興財団」として、新たなスタートを切りました。これまで以上に「企業とともに考え、行動する産業振興財団」として、県内企業の皆様を総合的に支援して参りたいと考えております。

財団が行う3つの事業

1. 地場中小企業への取引拡大支援
2. 研究開発、事業化への支援
3. 企業誘致の推進

現場第一主義の徹底

企業の皆様との対話

企業の皆様への情報提供

企業の皆様へのフォロー

公益財団法人 **長崎県産業振興財団**

〒850-0862 長崎市出島町2番11号(出島交流会館6F)

TEL.095-820-8890 FAX.095-827-5243

E-mail ritti@joho-nagasaki.or.jp URL <https://www.joho-nagasaki.or.jp>

東京企業誘致センター

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-3(都道府県会館14F 長崎県東京事務所内)

TEL.03-5212-9182 FAX.03-5215-5131